



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場会社名 株式会社 ノーリツ

上場取引所 東

コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 小関 良之

TEL 078-391-3361

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日

平成27年9月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	104,763	△2.9	1,405	△65.1	1,884	△59.4	815	△49.3
26年12月期第2四半期	107,944	19.4	4,023	5.4	4,646	4.1	1,607	△49.2

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 5,656百万円 (965.1%) 26年12月期第2四半期 531百万円 (△93.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	17.06	—
26年12月期第2四半期	33.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	202,662	123,175	58.4
26年12月期	206,061	118,244	55.0

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 118,311百万円 26年12月期 113,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	15.00	—	17.00	32.00
27年12月期	—	16.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	2.8	6,000	△19.0	6,900	△26.9	4,100	17.8	85.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	50,797,651 株	26年12月期	50,797,651 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	2,981,394 株	26年12月期	2,980,746 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	47,816,673 株	26年12月期2Q	47,818,398 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては添付資料のP. 3をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成27年8月11日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策等を背景として企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移しています。しかしながら、個人消費につきましては消費税増税後の停滞傾向からは脱しつつも、物価上昇の懸念や実質賃金の低下など依然として慎重な購買姿勢が続いています。また、海外においても、米国・欧州経済が回復に向かう中、中国の低調な内需動向やギリシャ問題、新興国の経済成長鈍化など不安定な要素を抱え、景気の先行きは不透明な状況下にあります。

国内住宅設備業界におきましては、新設住宅着工戸数は若干ながら回復の兆しはあるものの消費税増税の反動減となった前年並みに推移するなど厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「Vプラン16」に基づき、国内事業の回復、海外事業の更なる業績拡大に向け、成長事業の育成やコスト競争力の強化などを重点課題として、高効率給湯器やガスビルトインコンロなどの拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,047億63百万円（前年同期比2.9%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が14億5百万円（同65.1%減）、経常利益が18億84百万円（同59.4%減）、四半期純利益は8億15百万円（同49.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業

当第2四半期連結累計期間の国内事業セグメントは、売上高が776億94百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益が6億35百万円（同79.3%減）となりました。

温水空調分野では、低迷する国内住宅需要を背景に、給湯器の主力商品「GTC52シリーズ」を中心に高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」などの潜熱回収型給湯器の拡販に取り組みましたが、高効率給湯器の需要が初めて減少するなど温水機器の販売台数は前年同期を下回りました。

厨房分野では、前年発売したガスビルトインコンロ「スマートコンロ」で好評の次世代グリル「マルチグリル」を搭載した新ブランド「プログレ」を4月に発売しましたが、前年同期を大きく下回った需要を背景に、ガスコンロの販売台数は前年同期を下回りました。

住設システム分野では、2ブランド展開であったシステムキッチンのブランドを新ブランド「レシピア」に刷新し4月に発売しました。ジャストリフォーム対応や当社独自の「ワークL型」などの提案により拡販に取り組みました。また、システムバスにおいても5つの展開であったブランドを「ユパティオ」「ユパティオヒロイ」の2ブランドに集約し7月に発売することを打ち出しました。しかしながら需要低迷によりシステムキッチン・システムバス・洗面化粧台の販売台数は前年を下回りました。

② 海外事業

当第2四半期連結累計期間の海外事業セグメントは、売上高が321億31百万円（同25.8%増）、セグメント利益が7億69百万円（同18.9%減）となりました。中国では、経済成長が鈍化する中、能率(中国)投資有限公司は、上海市以外の販売エリアでの拡販や新規チャネルで販売したことにより、また、櫻花衛厨(中国)股份有限公司は、レンジフードやガスコンロの新製品などを拡販したことによりそれぞれ売上高が増加しました。米国では、タンク式給湯器の規制改正による駆け込み需要の煽りを受け、瞬間式給湯器の販売が落ち込みましたが、1月から本格発売したガス給湯器「EZTR」が好評を得るなどにより売上高が増加しました。また、前年末に買収した豪州温水機器メーカーDux Manufacturing Limitedを連結に加えたことも売上高増加の一因となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、2,026億62百万円（前連結会計年度末比33億98百万円減）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により1,056億64百万円（同85億77百万円減）となりました。また、固定資産は投資有価証券が増加したこと等により969億98百万円（同51億79百万円増）となりました。

負債は支払手形及び買掛金が減少したこと等により794億86百万円（同83億29百万円減）となり、少数株主持分を含めた純資産につきましては1,231億75百万円（同49億31百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は58.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は271億45百万円と前連結会計年度末に比べ28億71百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得た資金は75億13百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益21億29百万円、減価償却費32億91百万円および売上債権の減少額155億74百万円等による資金の増加、仕入債務の減少額97億56百万円および法人税等の支払額8億88百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は41億73百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出37億58百万円、有価証券の取得による支出6億23百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は7億56百万円となりました。これは主に配当金の支払による支出8億12百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年7月7日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結累計期間において、株式会社エス・ビー・シーの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が111百万円減少すると共に、利益剰余金が71百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,439	27,333
受取手形及び売掛金	60,428	48,355
有価証券	4,932	2,532
たな卸資産	20,544	20,876
その他	7,155	6,782
貸倒引当金	△257	△215
流動資産合計	114,242	105,664
固定資産		
有形固定資産	38,047	38,322
無形固定資産		
のれん	5,624	5,378
その他	10,257	10,715
無形固定資産合計	15,881	16,093
投資その他の資産		
投資有価証券	31,918	37,397
その他	6,853	5,652
貸倒引当金	△882	△468
投資その他の資産合計	37,890	42,581
固定資産合計	91,819	96,998
資産合計	206,061	202,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,225	35,123
短期借入金	1,800	1,893
未払法人税等	1,197	812
賞与引当金	1,201	885
役員賞与引当金	34	8
製品保証引当金	1,240	1,157
製品事故処理費用引当金	449	54
事業整理損失引当金	854	347
その他	20,035	18,275
流動負債合計	68,039	58,559
固定負債		
役員退職慰労引当金	51	49
製品保証引当金	1,425	1,389
退職給付に係る負債	11,508	11,450
その他	6,792	8,037
固定負債合計	19,777	20,927
負債合計	87,816	79,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	60,583	60,657
自己株式	△5,088	△5,090
株主資本合計	98,620	98,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,162	14,940
繰延ヘッジ損益	991	675
為替換算調整勘定	5,185	5,491
退職給付に係る調整累計額	△1,531	△1,487
その他の包括利益累計額合計	14,807	19,619
少数株主持分	4,816	4,863
純資産合計	118,244	123,175
負債純資産合計	206,061	202,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	107,944	104,763
売上原価	74,338	70,623
売上総利益	33,605	34,140
販売費及び一般管理費	29,581	32,734
営業利益	4,023	1,405
営業外収益		
受取利息	158	138
受取配当金	223	238
受取賃貸料	71	60
為替差益	—	163
その他	368	216
営業外収益合計	822	818
営業外費用		
支払利息	15	14
固定資産賃貸費用	50	45
貸倒引当金繰入額	—	123
為替差損	47	—
その他	86	156
営業外費用合計	200	339
経常利益	4,646	1,884
特別利益		
固定資産売却益	55	64
投資有価証券売却益	25	3
負ののれん発生益	—	23
受取保険金	—	492
製品事故処理費用引当金戻入額	—	114
特別利益合計	81	698
特別損失		
固定資産処分損	85	47
減損損失	67	397
関係会社株式評価損	—	9
製品事故処理費用	1,944	—
環境対策費用	24	—
特別損失合計	2,122	454
税金等調整前四半期純利益	2,605	2,129
法人税、住民税及び事業税	1,230	565
法人税等調整額	△257	815
法人税等合計	972	1,381
少数株主損益調整前四半期純利益	1,632	747
少数株主利益又は少数株主損失(△)	25	△67
四半期純利益	1,607	815

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,632	747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	4,778
繰延ヘッジ損益	△156	△315
為替換算調整勘定	△1,516	402
退職給付に係る調整額	—	43
その他の包括利益合計	△1,101	4,909
四半期包括利益	531	5,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698	5,627
少数株主に係る四半期包括利益	△167	29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,605	2,129
減価償却費	3,027	3,291
減損損失	67	397
売上債権の増減額 (△は増加)	9,072	15,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,225	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,686	△9,756
製品事故処理費用引当金の増減額 (△は減少)	1,851	△394
法人税等の支払額	△1,624	△888
その他	1,695	△2,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,782	7,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53	△20
定期預金の払戻による収入	30	—
有価証券の取得による支出	△503	△623
有価証券の売却及び償還による収入	336	926
有形固定資産の取得による支出	△3,748	△3,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	102
その他	△844	△799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,782	△4,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,267	93
配当金の支払額	△717	△812
その他	△38	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,023	△756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△729	287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,247	2,871
現金及び現金同等物の期首残高	26,936	24,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,183	27,145

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,665	23,278	107,944	—	107,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,912	2,265	5,177	(5,177)	—
計	87,578	25,543	113,122	(5,177)	107,944
セグメント利益	3,074	949	4,023	—	4,023

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,668	30,094	104,763	—	104,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,026	2,036	5,062	(5,062)	—
計	77,694	32,131	109,825	(5,062)	104,763
セグメント利益	635	769	1,405	—	1,405

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。